

開発許可申請書作成時の留意点

図書の種類	明示すべき事項	備考
開発許可申請書	第2欄には、開発区域全体の実測面積の小数第3位を切り捨てて、第2位まで記載してください。筆ごとの面積を記載する必要はありません。）	（規則）別記様式第二 土地の一部（例：○番の一部）を申請地とすることは、できません。
委任状	土地の所在、主要用途、工事種別、委任事項、委任した日付、申請者を記載してください。	申請者の氏名は、自筆であること <u>必要はありません</u> 。
設計資格に関する申告書		（細則）様式第6号 開発区域の面積が <u>1ha以上</u> の場合は、法で定められた資格を有する者が作成してください。
設計説明書 （その1～その4）	設計の方針、開発区域内の土地の現況、土地利用計画、公共施設整備計画等	（細則）様式第4号 予定建築物の用途が <u>自己の居住の用に供するものである場合は、添付する必要はありません</u> 。
実測図に基づく公共施設の新旧対照図	図面名称、方位、開発区域の境界、既存・新設の公共施設の位置及び対照番号、色分け 色分けは以下のとおりとしてください。 （新設）（既存）（廃止） 〈道路〉 赤 茶 黄 〈水路〉 緑 青 空	1 1／500以上 2 開発区域内に既存の公共施設がある場合又は公共施設を整備する場合に添付してください。
法第32条に基づく同意書・協議書の写し	設計説明書の内容と整合していること	開発行為が公共施設に関係する場合及び公共施設の整備をする場合に添付してください。
道路等の占用許可・工事承認書等の写し		道路等の占用等がある場合に添付してください。
排水同意書の写し		
土地の登記事項証明書		1 正本には法務局の原本を添付してください。 2 仮換地又は一時利用地の場合は、その証明書を添付してください。
開発行為施行同意書	施行の妨げとなる権利（所有権等）を有する者の同意	（細則）様式第5号 権利者の氏名は、自筆である必要はありません。
法第34条各号に適合することを証する書		1 開発区域が <u>市街化調整区域</u> の場合に添付してください。

類		2 市ホームページ「法第43条第1項許可申請書作成時の留意点」参照
資金計画書	収支計画、年度別資金計画	(規則) 別記様式第三
		予定建築物の用途が <u>自己の居住の用に供するものである場合及び自己の業務の用に供するものであって開発区域の面積が1ha未満</u> の場合は、添付する必要はありません。
申請者の資力及び信用に関する申告書	添付書類 法人：登記事項証明書、納税証明書（法人事業税、地方法人特別税、県民税） 個人：住民票の写し、納税証明書（個人事業税、県民税）	(細則) 様式第2号
		予定建築物の用途が <u>自己の居住の用に供するものである場合及び自己の業務の用に供するものであって開発区域の面積が1ha未満</u> の場合は、添付する必要はありません。
工事施行者の能力に関する申告書	添付書類 法人：登記事項証明書、個人：住民票の写し	(細則) 様式第3号
		予定建築物の用途が <u>自己の居住の用に供するものである場合及び自己の業務の用に供するものであって開発区域の面積が1ha未満</u> の場合は、添付する必要はありません。
宅地造成等及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に係る許可要否の判定チェックシート	事業者等の名称、土地の所在地、チェック欄のチェック、記入者	市参考様式
開発区域位置図	図面名称、開発区域とその位置、主要道路、主要交通機関からの経路名称、排水先の河川への経路、学校、その他目標となる地物及び方位	1 1/50,000以上 2 目標となる地物が図面内に確認できる場合は、開発区域区域図と兼ねることができます。
開発区域区域図	図面名称、方位、市町村界(紫色)、都市計画区域界(橙色)、地形、開発区域の境界(赤枠)、消火栓位置	1/2,500以上
土地の公図(写し)	開発区域の境界(赤枠)、排水河川までの経路(黄緑色)	(細則) 第3条第1項第2号
	開発区域隣接地が字界等となる場合は、対側の図面を添付し、合成図を参考として添付してください。(開発区域以外の図面は、登記情報サービスによるものでも可とします。)	法務局の原本(副本は、原本と相違がないことを明記した複写も可とします。)を添付してください。
実測図	図面名称、方位、縮尺、現地測量による開発区域の求積図、測量者の氏名、求積に必要な寸法及び算式	1 1/1,000以上
		2 全体面積の小数第3位を切り捨てして算出する。

盛土又は切土をする土地の求積図	図面名称、方位、縮尺、求積に必要な寸法及び算式	1 開発許可が宅地造成又は特定盛土等規制法第15条第2項（みなし許可）に該当する場合は、添付してください。 2 1/1,000以上 3 全体面積の小数第3位を切り捨てて算出する。
現況図	図面名称、方位、縮尺、開発区域の境界（赤枠）、既設建築物及び既設擁壁等の位置及び形状、開発区域内外の公共施設の位置及び形状、道路・水路の幅員、地盤高	1 1/2,500以上 2 図面作成者を記載してください。
	樹木及び樹木の集団の位置、切土又は盛土部分の表土の状況	開発区域の面積が1ha未満の場合は、 <u>図示する必要はありません。</u>
土地利用計画図	図面名称、方位、縮尺、開発区域の境界（赤枠）・寸法、工区界、開発区域内の公共施設の位置及び形状、開発区域内外の道路の位置・形状・及び幅員、排水施設の位置・形状及び水の流れの方向、消防水利の位置及び形状、調整池の位置及び形状、予定建築物等の用途及び敷地の形状及び面積、公益的施設の位置、地盤高、擁壁等位置及び種類、法面（がけを含む）の位置および形状、占用等がある場合はその区域・許可番号、土地利用の帰属等について明記	1 1/1,000以上 2 図面作成者を記載してください。
	樹木及び樹木の集団の位置、緩衝帯の位置・形状及び幅員、切土又は盛土部分の表土の状況	開発区域の面積が1ha未満の場合は、 <u>図示する必要はありません。</u>
造成計画平面図	図面名称、方位、縮尺、開発区域の境界（赤枠）、切土（茶色）又は盛土（緑色）をする土地の部分、法面（がけを含む）の位置及び形状、擁壁の位置及び種類、道路の位置・形状・中心線・延長・幅員・勾配及び記号、予定建築物等の敷地の形状及び面積、縦横断面線の位置及び記号、工区界、地形（等高線）、地盤高	1 1/1,000以上 2 図面作成者を記載してください。 3 小規模開発の場合は土地利用計画図と兼ねることができます。
	切土又は盛土をする土地の部分で表土の	開発区域の面積が1ha未満の場合は、 <u>図示</u>

	復元等の措置を講ずるものがあるときはその部分を図示すること	<u>する必要はありません。</u>
造成計画断面図	図面名称、縮尺、開発区域の境界、切土（茶色）又は盛土（緑色）をする前後の地盤高、計画地盤高、がけ・擁壁の位置及び種類	1 1/1,000以上 2 図面作成者を記載してください。
土量計算書	盛土又は切土について、それぞれの土量の計算書	開発許可が宅地造成又は特定盛土等規制法第15条第2項（みなし許可）に該当する場合は、添付してください。
道路縦断面図	図面名称、縮尺、測点、勾配、計画高、地盤高、単距離、追加距離、縦断曲線、平面曲線	1/500以上
道路横断面図	図面名称、縮尺、路面・路盤の詳細、雨水枳及び取付管の形状、道路側溝の位置・形状及び寸法、埋設管の位置、道路幅員及び横断勾配	1/50以上
排水施設計画平面図	図面名称、縮尺、開発区域の境界(赤枠)、排水区域の区域界、排水施設の位置・形状及び種類並びに材料、道路側溝その他の排水施設の位置・形状及び種類、排水管の勾配及び管径、マンホールの位置及びマンホール間距離、水の流れる方向、吐口の位置、放流先の名称・位置及び形状、予定建築物等の形状及び計画高、法面（がけを含む）又は擁壁の位置及び種類	1 1/500以上 2 汚水ますは、密閉することができるふたとしてください。 3 ますは、管渠の内径又は内法幅の120倍を超えない範囲内の長さごとに設けてください。 4 図面作成者を記載してください。
	排水施設の記号、集水系統ブロック別の記号	開発区域の面積が <u>1ha未満</u> の場合は、 <u>図示する必要はありません。</u>
	調整池の位置・形状及び種類、	開発区域の面積が <u>5ha未満</u> の場合は、 <u>図示する必要はありません。</u>
排水施設縦断面図	図面名称、縮尺、マンホール記号、マンホールの種類・位置及び深さ、排水渠勾配、マンホール間距離、管径、土被り、計画地盤高、管底高	1/500以上
排水施設構造図	図面名称、縮尺、構造詳細図（開渠、暗渠、落差工、マンホール、雨水枳、吐口）	1 1/100以上 2 終末処理施設を設置する場合は、その構造図を添付してください。
給水施設計画平面図	図面名称、縮尺、開発区域の境界(赤枠)、給水施設の位置、形状、内法寸法及	1 1/500以上 2 小規模開発の場合は排水施設計画平面

	び取水方法、消火栓の位置、予定建築物等の敷地の形状	図と兼ねることができます。 3 図面作成者を記載してください。 4 予定建築物の用途が <u>自己の居住の用に供するもの</u> である場合は、 <u>添付する必要はありません</u> 。
がけの断面図	図面名称、縮尺、がけの高さ、勾配及び土質（土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ）、切土又は盛土をする前の地盤高、がけ面の保護方法	1 1/50以上 2 切土をした土地の部分に生ずる高さが2 mをこえるがけ、盛土をした土地の部分に生ずる高さが1 mをこえるがけ又は切土と盛土とを同時にした土地の部分に生ずる高さが2 mをこえるがけのがけ面について、作成してください。 3 擁壁で覆われているがけ面については、設計条件を示すこと
擁壁の断面図	図面名称、縮尺、擁壁の寸法及び勾配、擁壁の材料の種類及び寸法、裏込めコンクリートの寸法、透水層の位置及び寸法、擁壁を設置する前後の地盤高、基礎地盤の土質、水抜き穴の寸法・間隔、基礎ぐいの位置・材料及び寸法、鉄筋の間隔及び径	1 1/50以上 2 図面作成者を記載してください。 3 認定品を使用する場合は認定書等の写しを添付してください。
擁壁の展開図	図面名称、縮尺、擁壁の高さ・形状・伸縮継目・根入れ深さ・隅角部の補強、水抜き穴の位置及び材料並びに内径、透水層の寸法及び位置、前面及び背面の地盤線	1/100以上
擁壁の構造計算書		1 国などが制定した標準設計（名古屋市標準擁壁を含む）を利用する場合は、設計条件を明示すれば、添付を省略することができます。 2 擁壁が練積造である場合は、添付する必要はありません。 3 作成者を記載してください。 4 地耐力が確認できる資料を添付してください。 5 擁壁の高さが2 mを超える場合は、中・大地震時の検討を行ってください。
流量計算書	図面名称、排水施設の記号、集水系統ブロック別の記号	開発区域の面積が <u>1ha未満</u> の場合は、 <u>添付する必要はありません</u> 。
防火水槽構造図	図面名称、縮尺	1 1/50以上

		2 予定建築物の用途が <u>自己の居住の用に供するもの</u> である場合は、添付する必要はありません。
防災工事計画平面図	図面名称、方位、縮尺、等高線、計画道路線、段切位置、ヘドロ除去位置、除去深さ、防災施設の位置・形状・寸法及び名称、流土計画、工事中の雨水排水経路、防災措置時期及び期間	1 1／1,000以上 2 開発区域の面積が <u>1ha未満</u> の場合は、 <u>添付する必要はありません</u> 。
防災施設構造図	図面名称、縮尺	1 1／100以上 2 開発区域の面積が <u>1ha未満</u> の場合は、 <u>添付する必要はありません</u> 。
その他市長が必要と認める書類		

■ 土地利用計画図は、申請書とは別に開発登録簿用のものを1部提出してください。

■ 設計図には、作成者の氏名を記載してください。

■ 設計図の縮尺は、三角スケールで測定できるものとしてください。